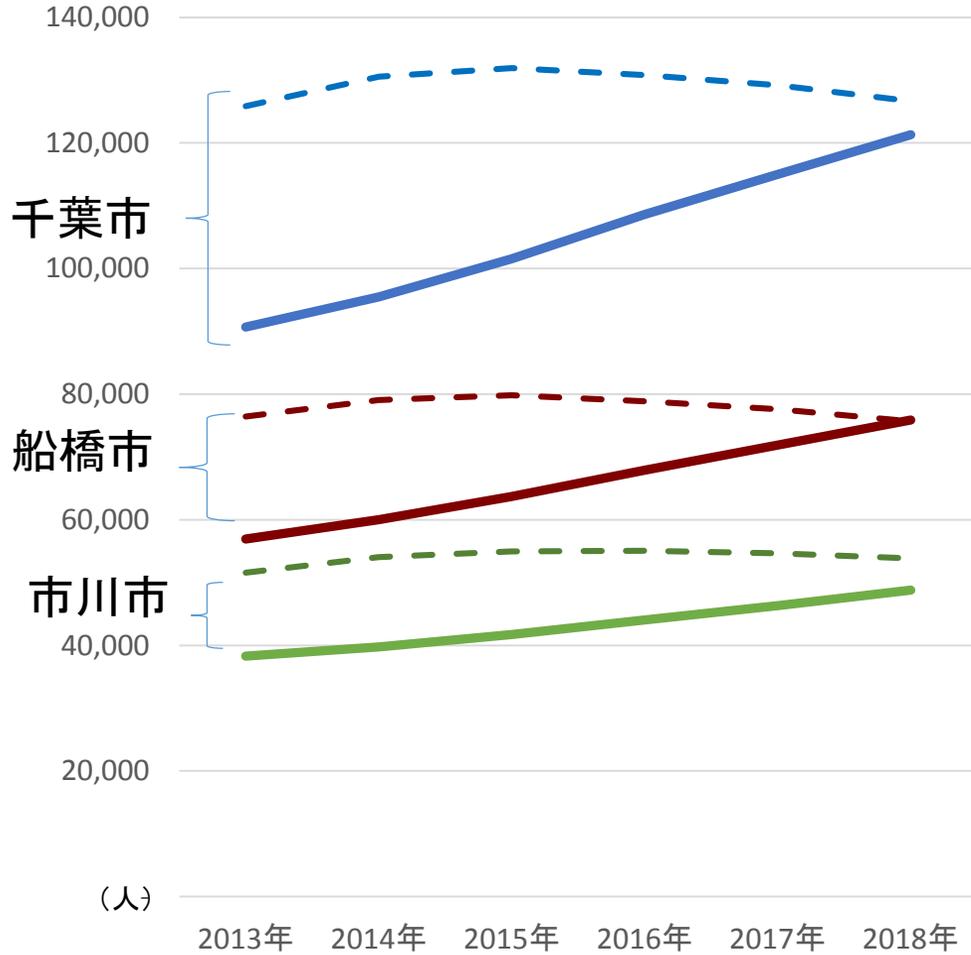


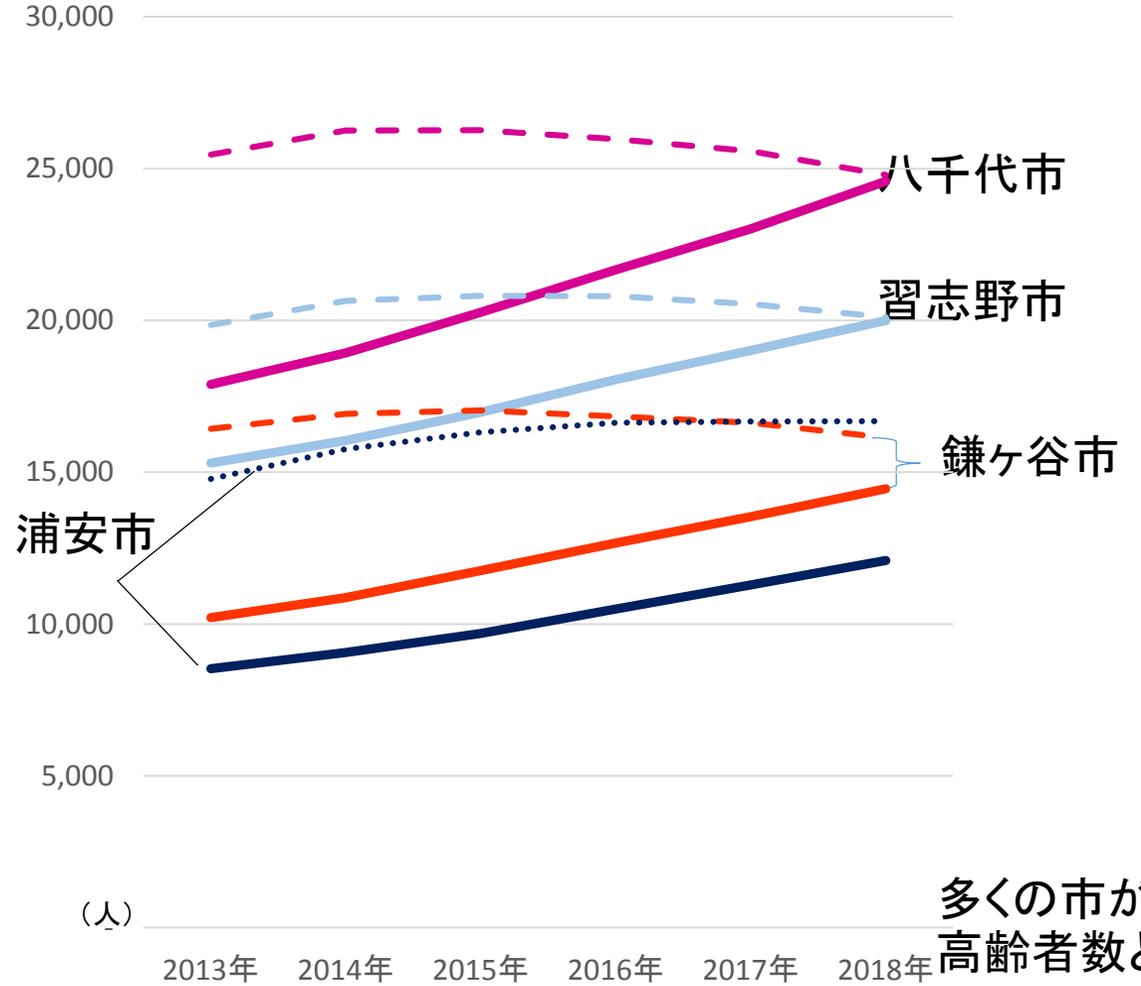
# 千葉市・東葛南部地区 高齢者数・要介護認定率と 介護サービス推移

千葉市・船橋市・市川市  
前期高齢者と後期高齢者推移



- 千葉市 65-75
- 千葉市 75+
- 船橋市 65-75
- 船橋市 75+
- 市川市 65-75
- 市川市 75+

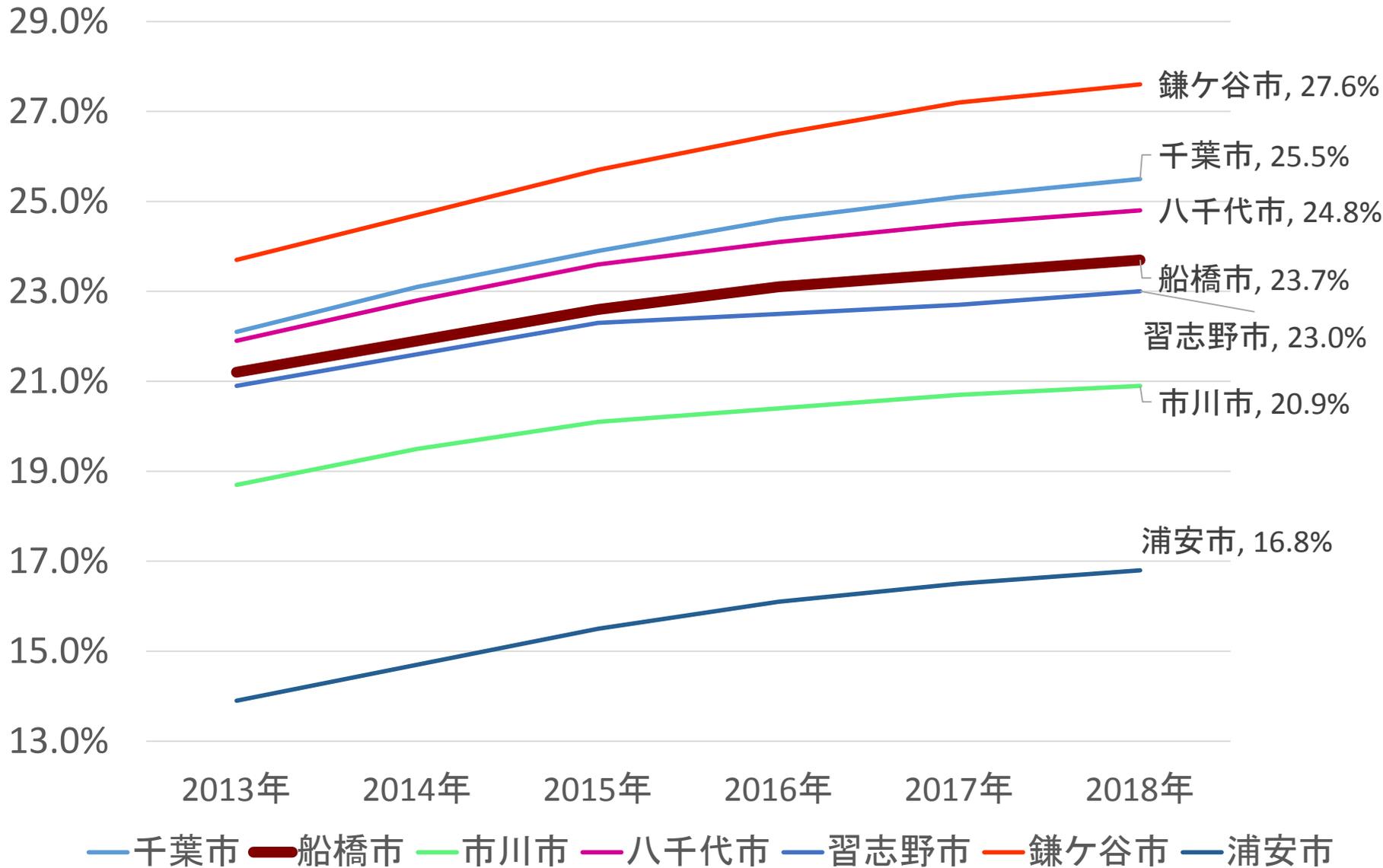
八千代市・習志野市・鎌ヶ谷市・浦安市  
前期高齢者と後期高齢者推移



- 八千代市 65-75
- 八千代市 75+
- 習志野市 65-75
- 習志野市 75+
- 鎌ヶ谷市 65-75
- 鎌ヶ谷市 75+
- 浦安市 65-75
- 浦安市 75+

多くの市が前期  
高齢者数と  
後期高齢者数が  
ほぼ変わらなく  
なっている。

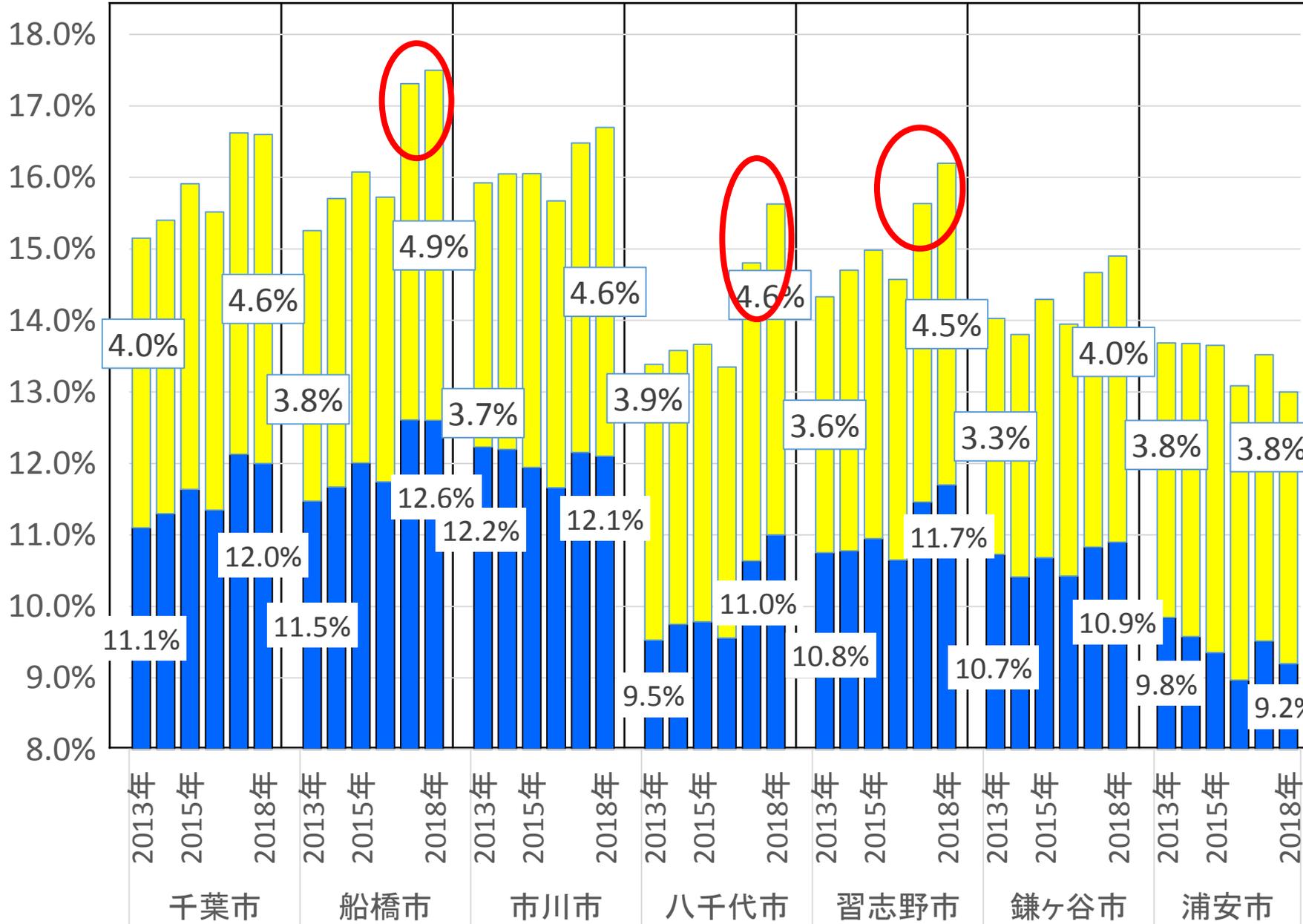
# 高齢化率推移



どの市も高齢化が進行。

高齢化率の順は  
2013年から変わらず。

# 要介護・要支援認定率推移



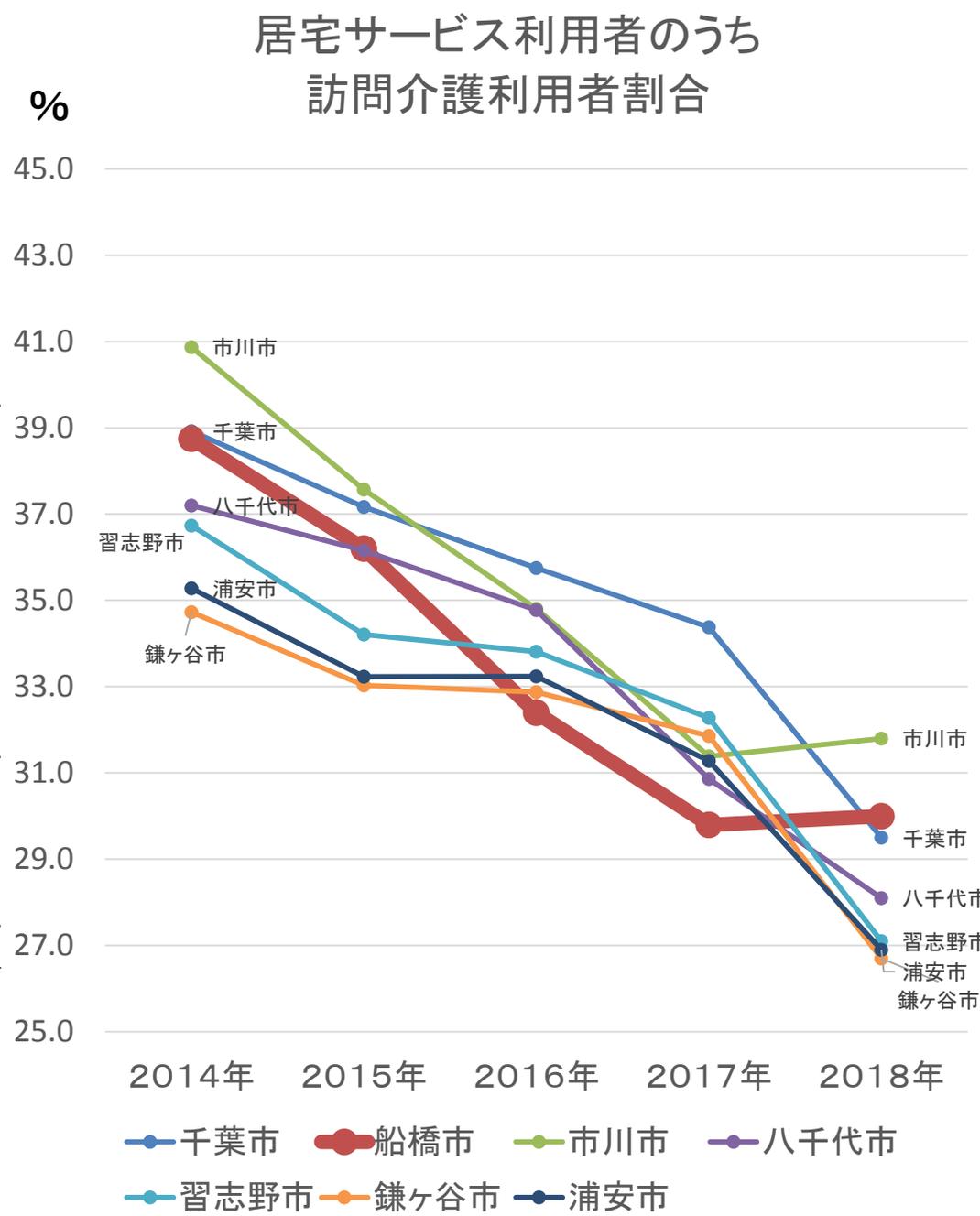
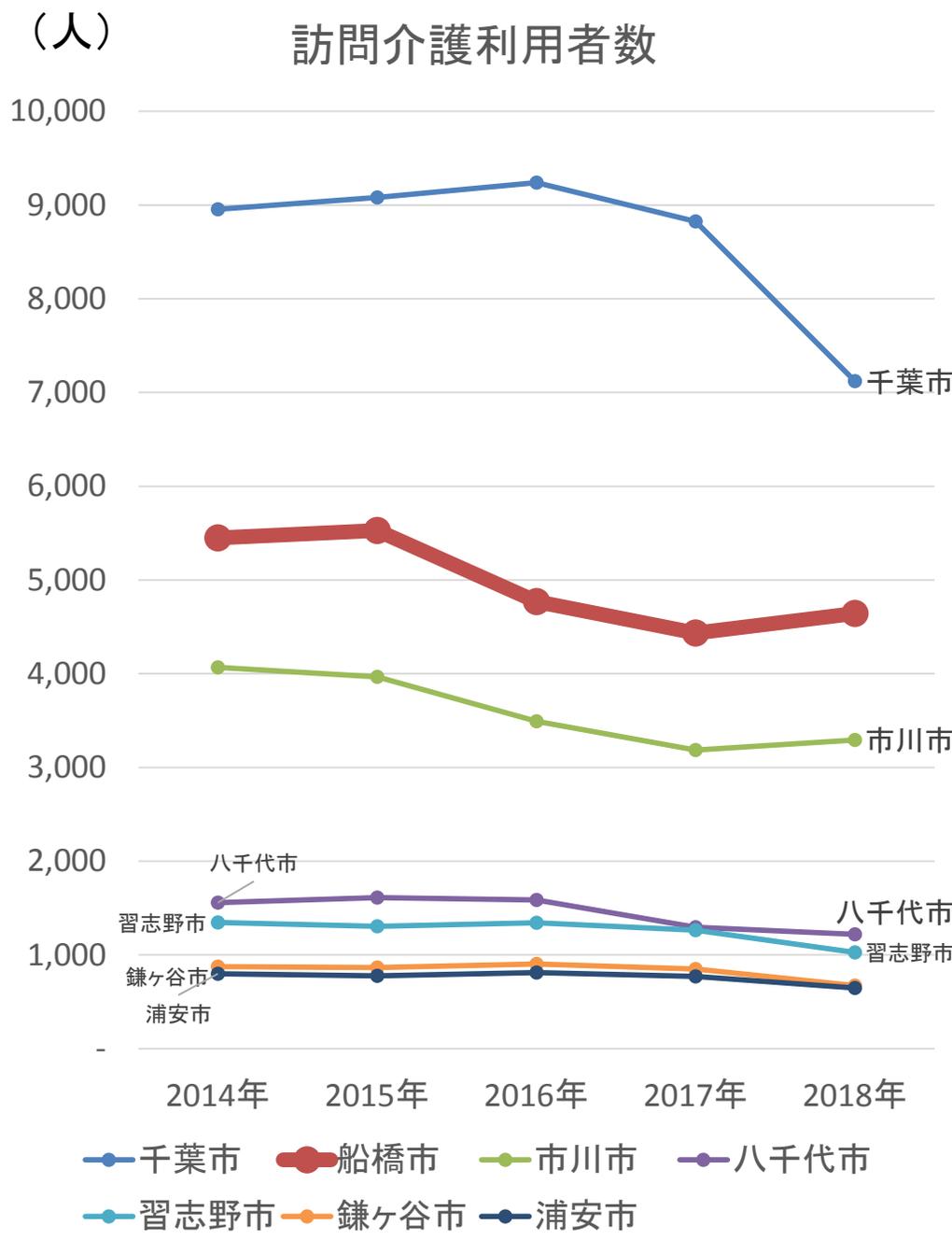
2015年から  
船橋市は要介護認定率が  
一番高い。  
2018年は八千代市、  
習志野市も伸びが大きい。

←要支援

←要介護

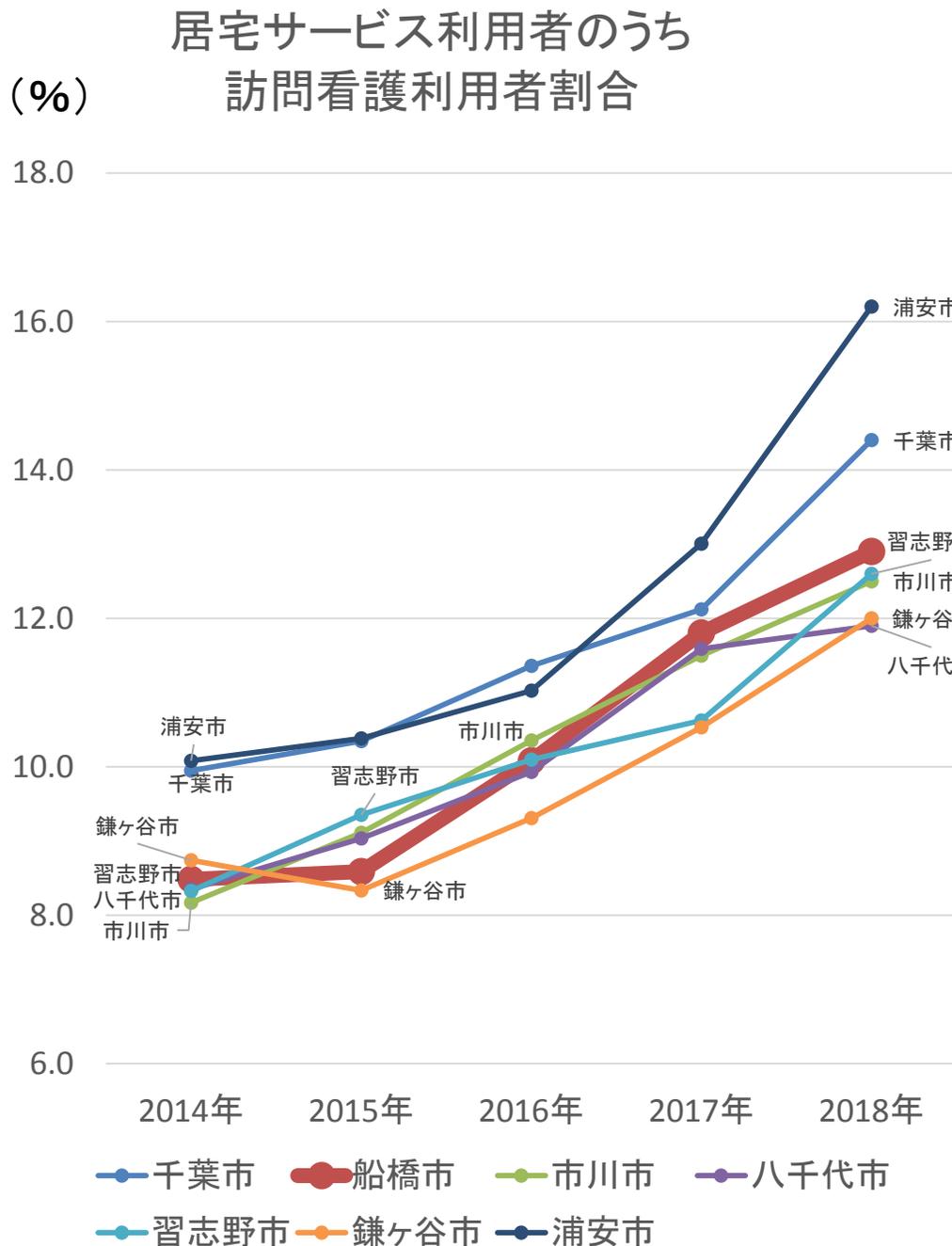
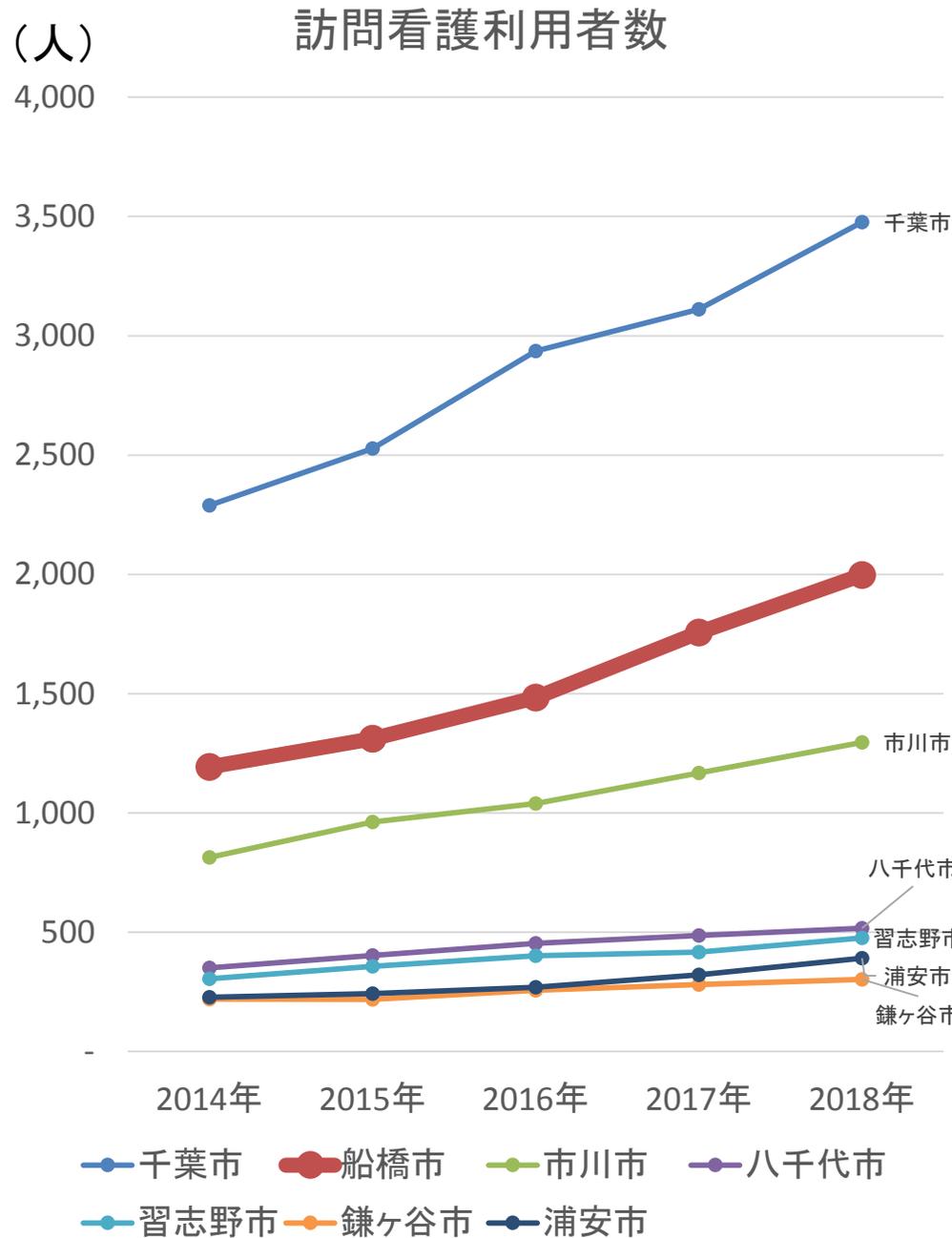
※要介護認定率=

要介護・要支援認定者  
65歳以上人口



利用者数及び  
利用者割合は  
船橋市、市川  
市のみやや増  
加。

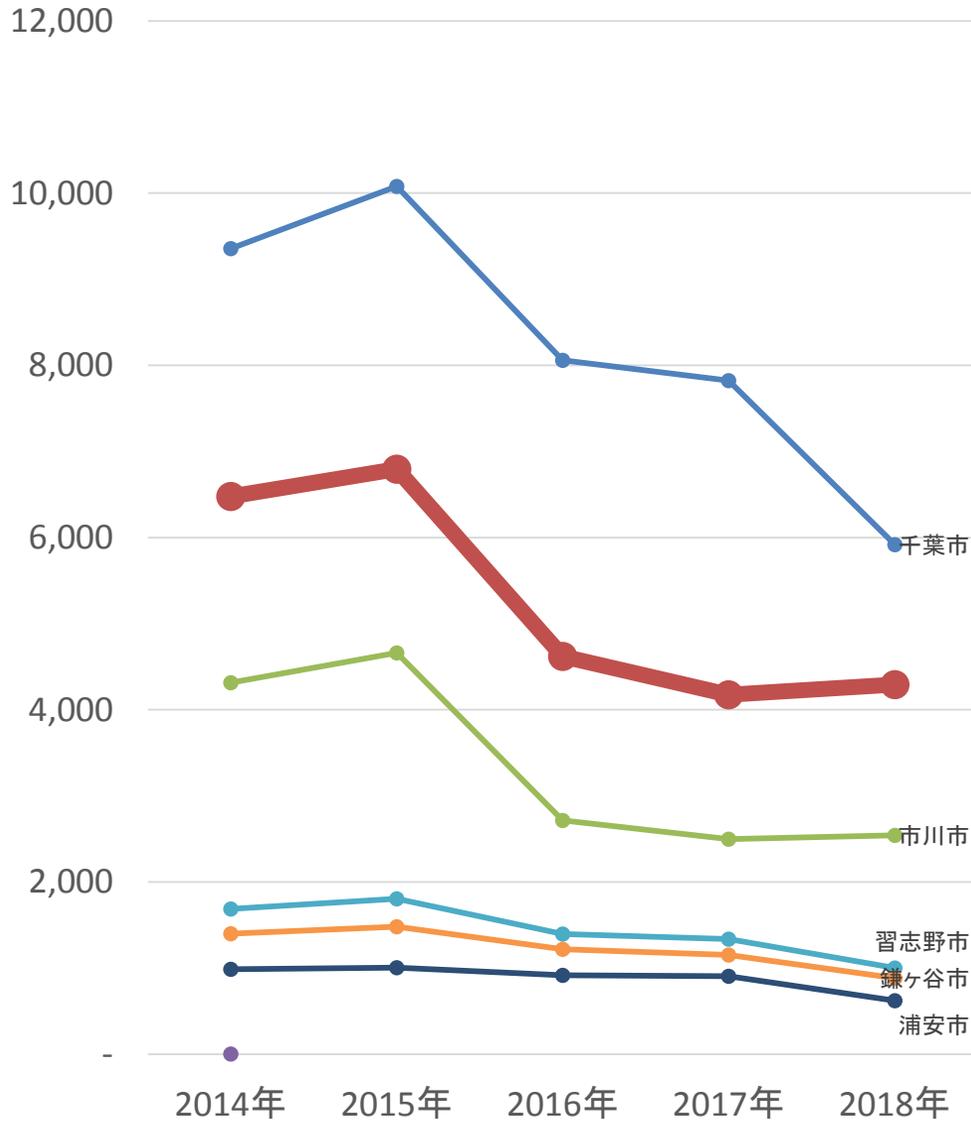
元々利用者数  
の多い千葉市  
は大きく減少し  
た。



どの市も利用者数及び利用者割合が増加。

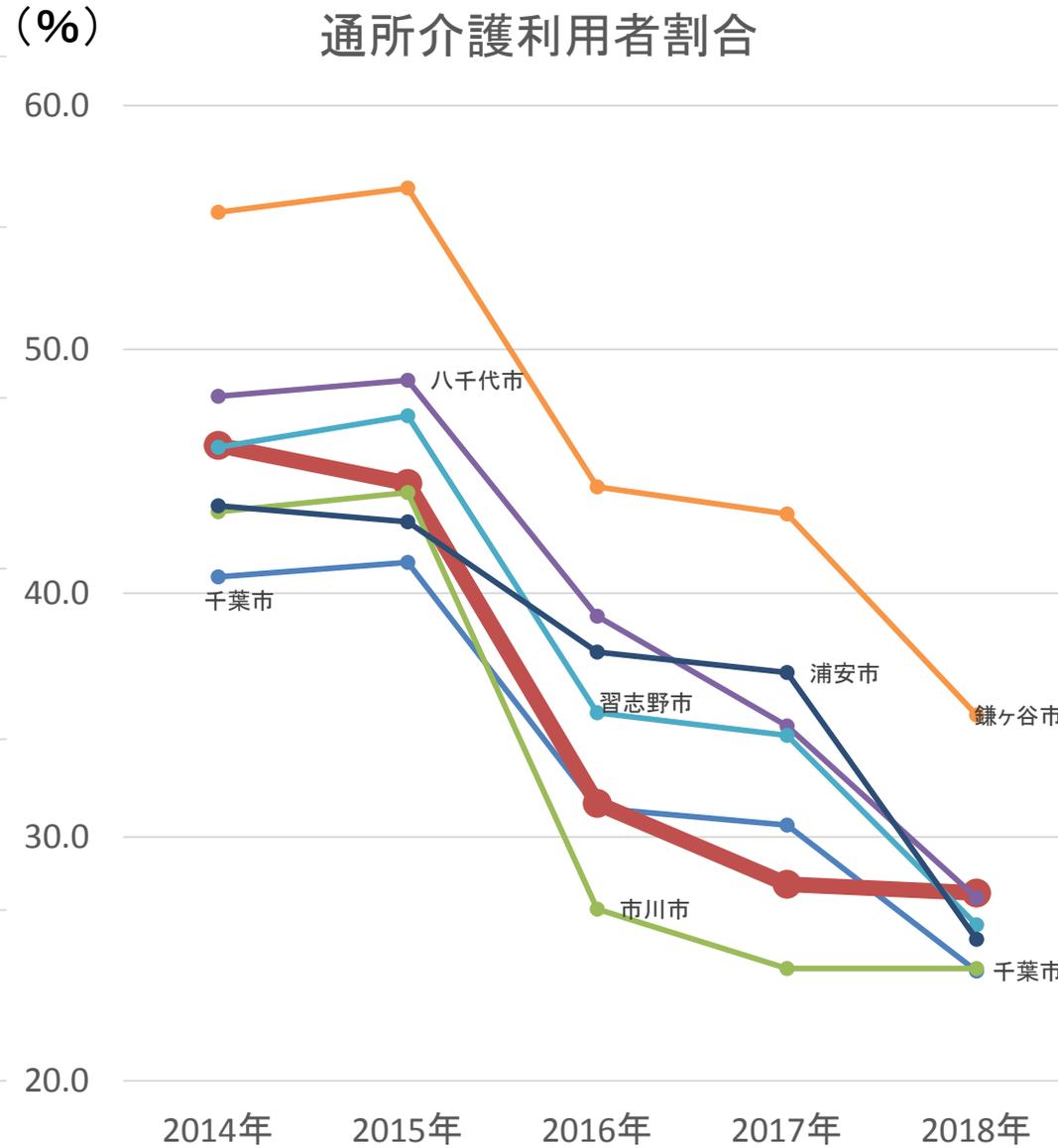
利用者割合は浦安市が高い。

(人) 通所介護利用者数



● 千葉市    ● 船橋市    ● 市川市    ● #REF!  
● 習志野市    ● 鎌ヶ谷市    ● 浦安市

(%) 居宅介護サービス利用者のうち  
通所介護利用者割合



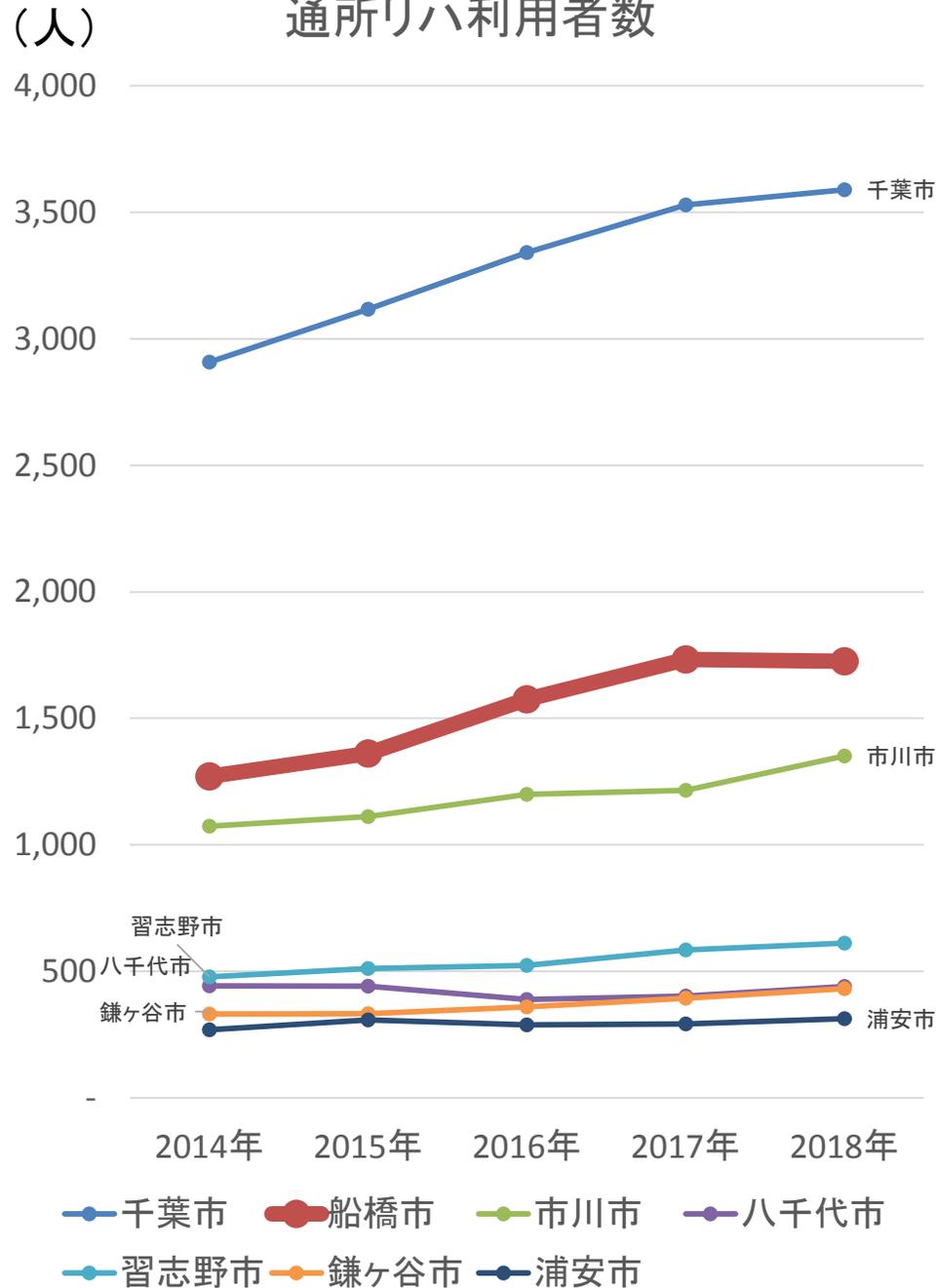
● 千葉市    ● 船橋市    ● 市川市    ● 八千代市  
● 習志野市    ● 鎌ヶ谷市    ● 浦安市

利用者数は船橋市および市川市でわずかに増加。

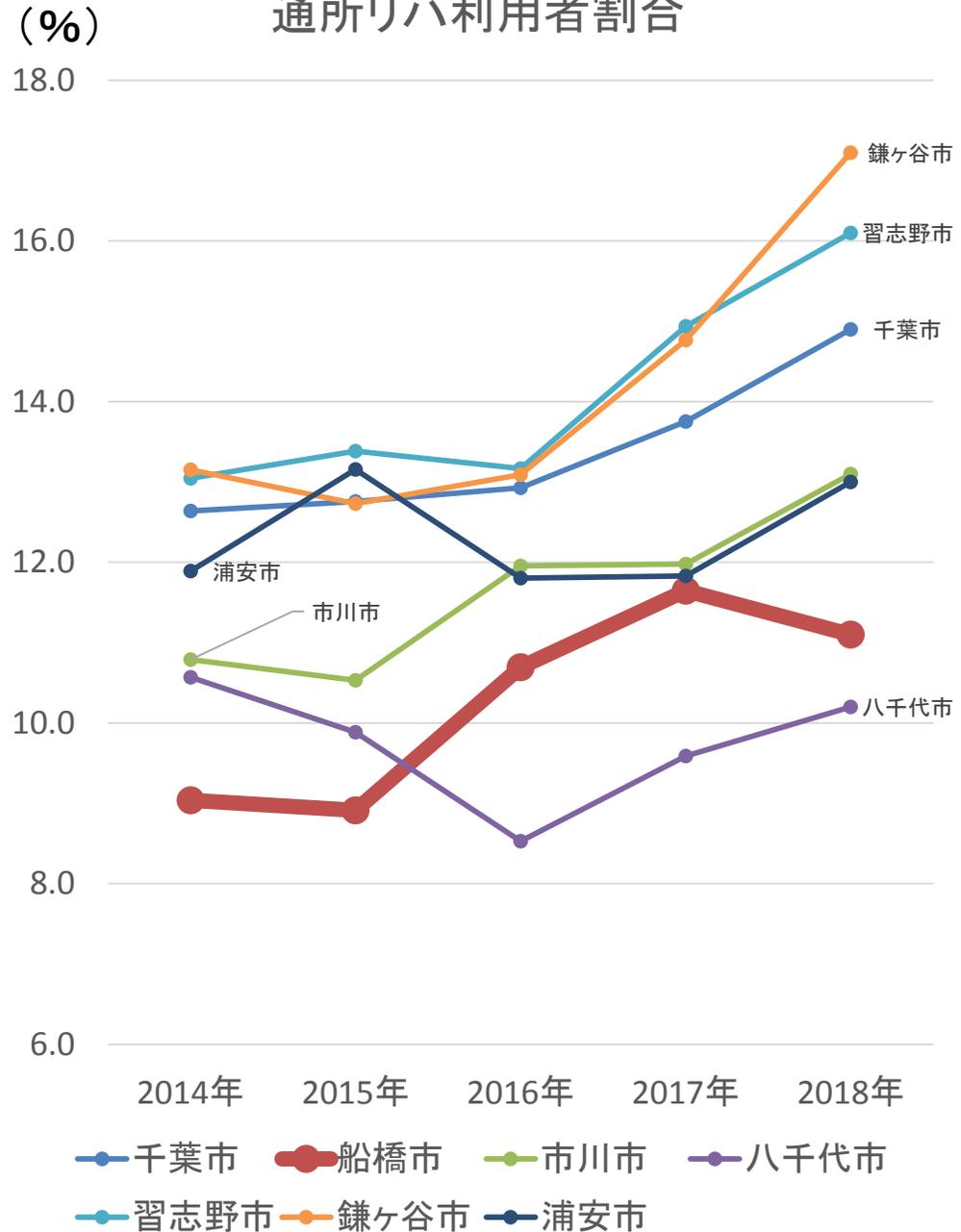
利用者割合は総合事業の影響により、2017年同様どの市も減少している。

利用者割合は鎌ヶ谷市が高い。

### 通所リハ利用者数



### 居宅サービス利用者のうち 通所リハ利用者割合



利用者数は船橋市を除き若干増加。

利用者割合は船橋市のみ減少し他は増加。

利用者割合が高いのは、習志野市・鎌ヶ谷市。

### 訪問リハ利用者数

(人)

1,000

900

800

700

600

500

400

300

200

100

0

2014年 2015年 2016年 2017年 2018年

千葉市 船橋市 市川市 八千代市  
習志野市 鎌ヶ谷市 浦安市

### 居宅サービス利用者のうち 訪問リハ利用者割合

(%)

7.0

6.0

5.0

4.0

3.0

2.0

1.0

0.0

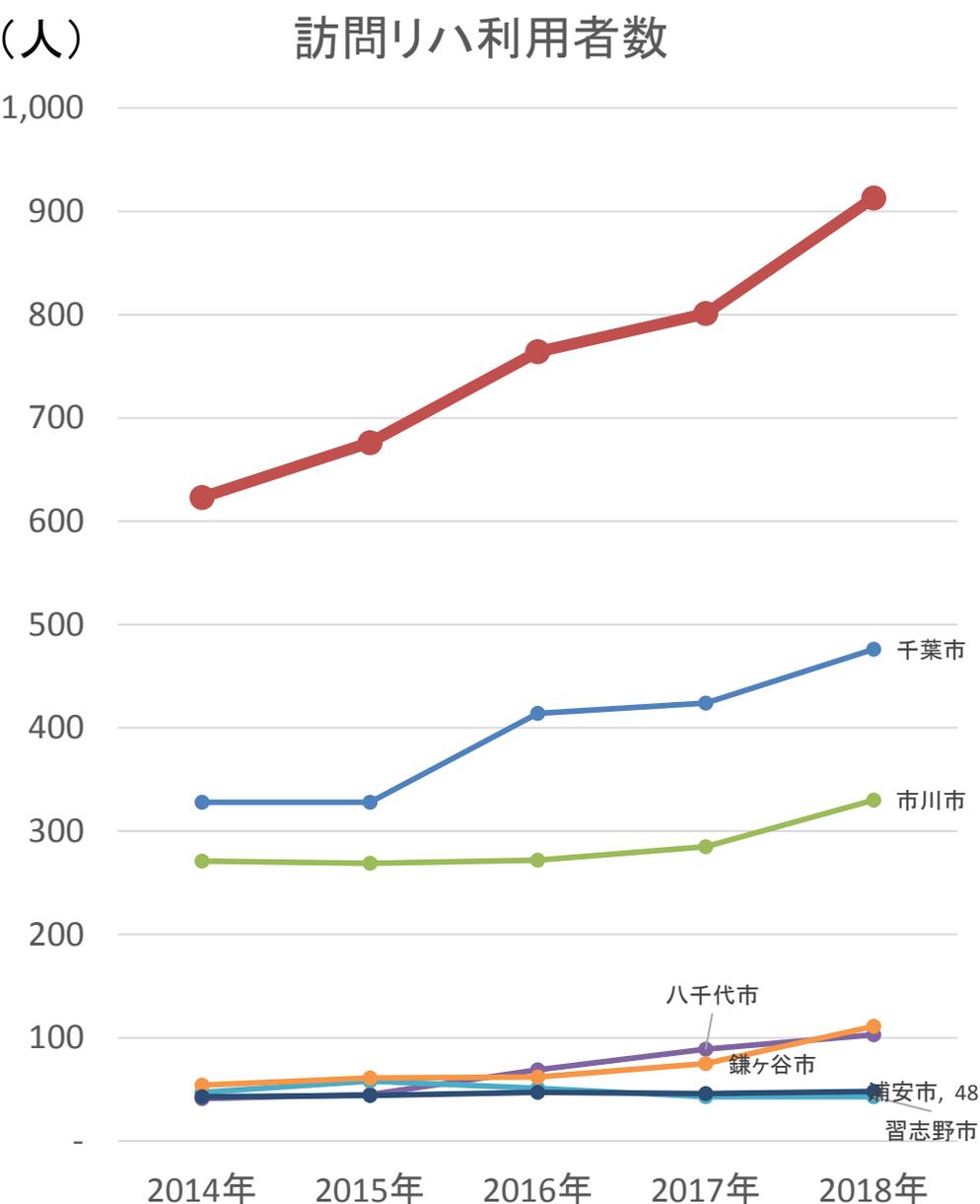
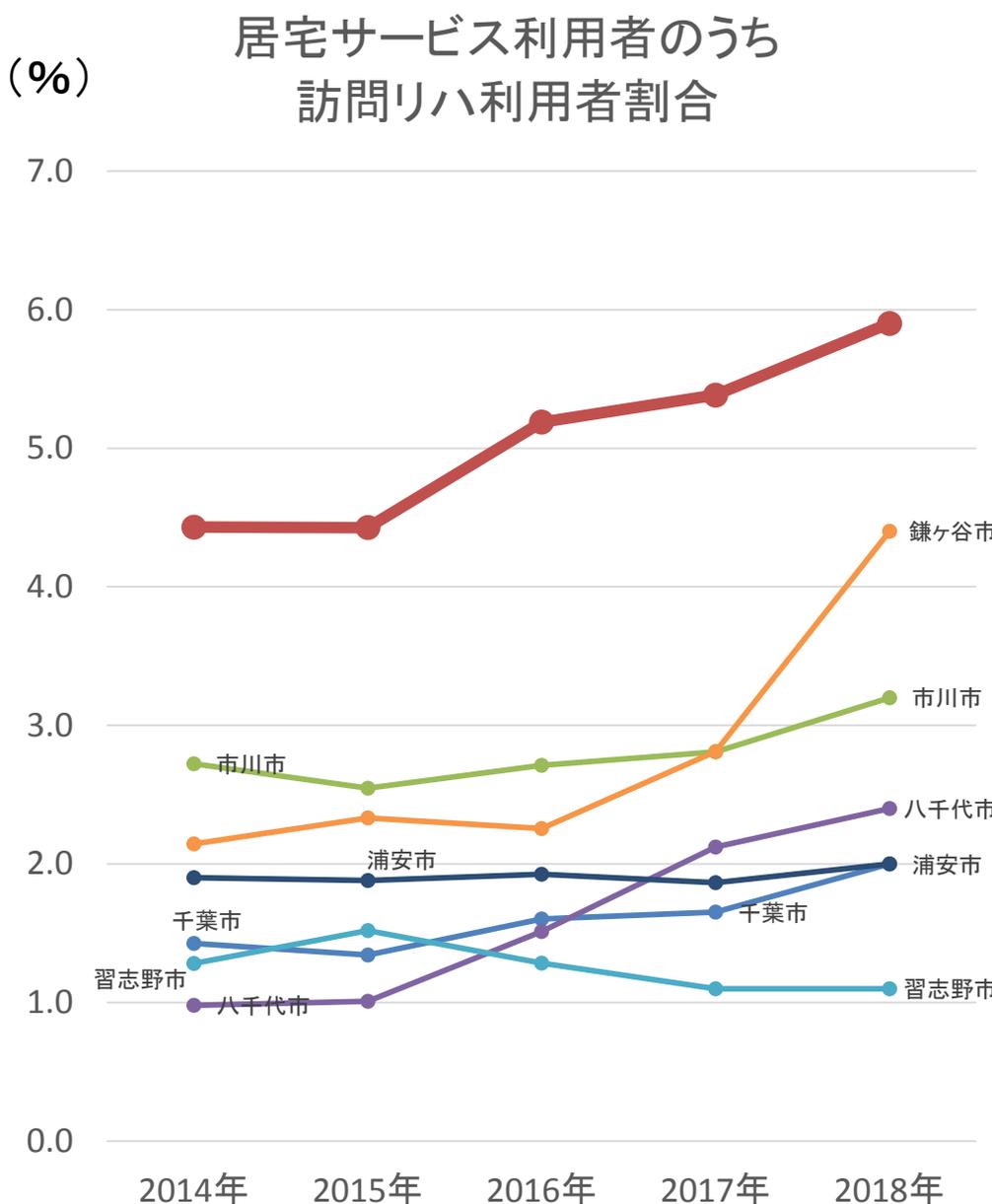
2014年 2015年 2016年 2017年 2018年

千葉市 船橋市 市川市 八千代市  
習志野市 鎌ヶ谷市 浦安市

船橋市が利用者数、利用者割合ともに最多。

利用者数は習志野市・浦安市がほぼ変わらず。他の市は増加。

利用者割合は習志野市を除いて増加。特に鎌ヶ谷市の割合が大きく増加傾向。



# まとめ

- 多くの市が前期高齢者から後期高齢者へ移行が進み、後期高齢者数が年々増加している。
- 要介護認定率は2017年から船橋市が一番高く、2018年は八千代市・習志野市も伸びが大きい。
- 訪問介護の居宅サービス利用者にしめる利用者割合（以後「利用者割合」）は総合事業の影響もあり多くの市が減少。やや増加しているのは船橋市と市川市のみ。
- 通所介護の利用者数は船橋市および市川市でわずかに増加。利用者割合は総合事業の影響により、2017年同様どの市も減少しているが、その中で鎌ヶ谷市が高い。
- 訪問看護はどの市も利用者数及び利用者割合が増加。利用者割合は浦安市が高い。
- 通所リハ利用者数は船橋市を除き若干増加。利用者割合は船橋市のみ減少し他は増加。割合が高いのは、鎌ヶ谷市・習志野市。
- 訪問リハは船橋市が利用者数、利用者割合ともに最多。利用者数・利用割合は多くの市で増加し、特に鎌ヶ谷市の利用割合が大きく増加している。
- 後期高齢者数の増加と共に、今後必要とされるサービスの増加が想定される。船橋市の地域リハビリテーションを推進する上で、どのように対応していくべきか、本市における、サービス提供状況を調査するなど、取り組む必要がある。